

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第57条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況

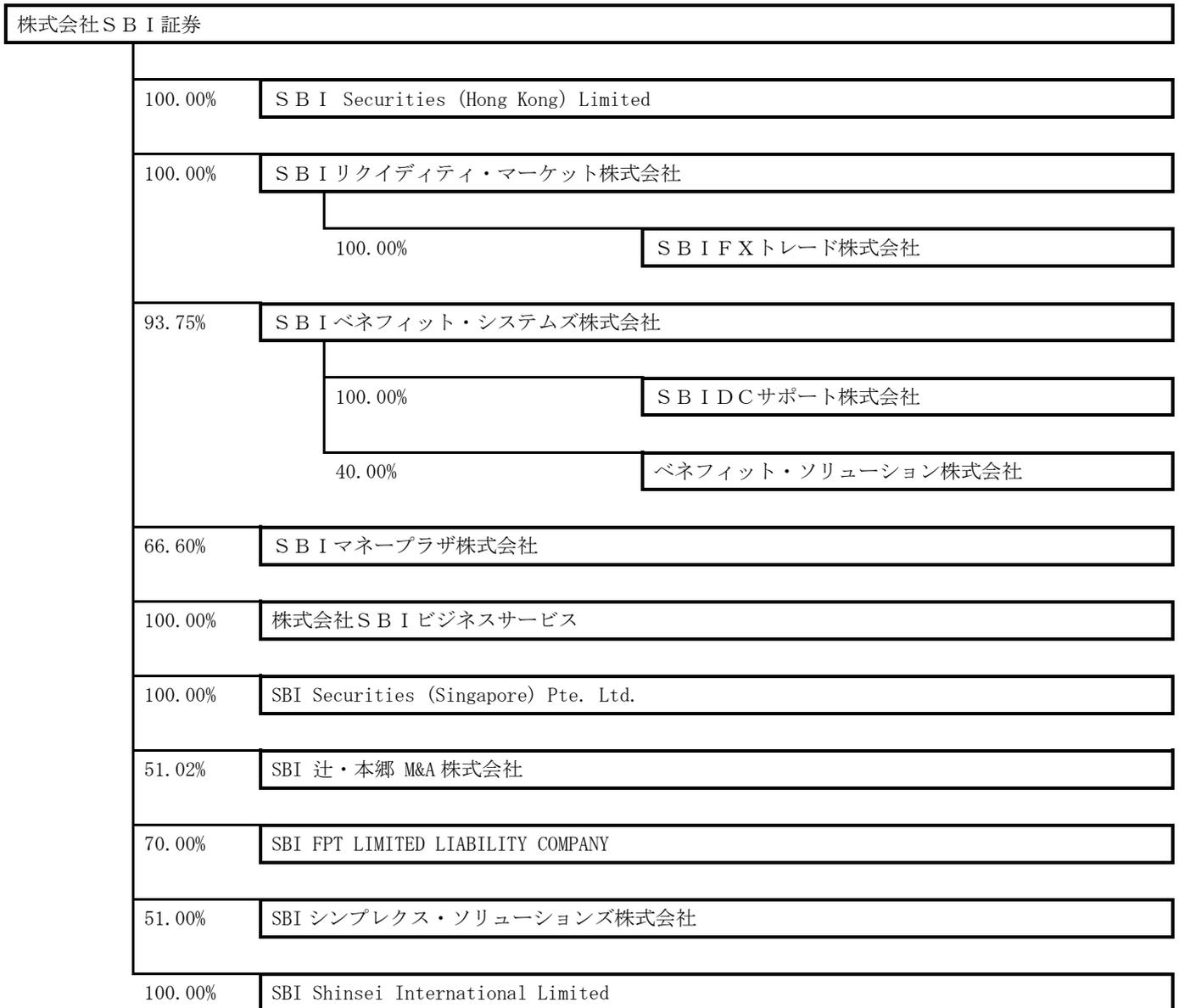
イ 特別金融商品取引業者の商号、登録年月日及び登録番号並びに届出日

商号	株式会社 S B I 証券
登録年月日	2007年 9月 30日
(登録番号)	(関東財務局長(金商)第 44号)
届出日	2011年 8月 9日

ロ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容は、インターネット・コールセンターを通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の金融商品取引業務であり、これらの業務を通じて、顧客(投資家)のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



ハ 特別金融商品取引業者の子法人等に関する事項

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額 (百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
(連結子会社) SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	70.0%	70.0%
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	100.0%	100.0%
SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	100.0%	100.0%
SBI FXトレード(株)	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	—	100.0%
SBIベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	93.75%	93.75%
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	—	93.75%
SBIマネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	66.6%	66.6%
(株)SBIビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI証券の証券事務処理代行に関する業務	100.0%	100.0%
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	1,761	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	100.0%	100.0%

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額 (百万円)	事業の内容	特別金融商品取引業者が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合	特別金融商品取引業者及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の議決権の数に占める割合
SBI 辻・本郷 M&A(株)	東京都港区	50	企業の買収、合併等のコンサルティング業務	51.0%	51.0%
SBI シンプルクス・ソリューションズ(株)	東京都港区	100	SBI グループ向けのシステム開発・運用	51.0%	51.0%
SBI Shinsei International Limited	イギリス	544	SBI 新生銀行への情報収集・提供及びアドバイザー 日本株リサーチサービス・コーポレートアクセス	100.0%	100.0%
(持分法適用会社) ベネフィット・ソリューションズ(株)	愛知県名古屋 市西区	20	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	—	37.4%

II 特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況

イ 直近の事業年度における業務の概要

事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナを迎え国内の社会経済活動は緩やかに進展いたしました。海外経済においては中東情勢・ウクライナ情勢が緊迫する中、緩やかに減速傾向を辿りつつも底堅さがあり、中国経済の低迷がアジア圏内での貿易取引や訪日客の抑制要因となりブレーキをかける一方で、長引く金融引き締めにも関わらず米国が前線で牽引、労働需要の強さを背景に市場予想を上回る堅調な経済成長率を維持し、世界景気に好影響を与えています。国内では、能登半島地震による震災の影響で地域経済産業の停滞感が色濃く、一部の自動車メーカー認証不正問題では自動車関連の生産・販売の停止が好調一転個人消費の重石となり、国内景気の足踏み評価が覆せない中、3月ついに日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利の解除を決定し、金融政策の正常化に向けてスタートしたことは、日本経済の大きな岐路となりそうです。春闘の賃上げ要求による雇用・所得環境の改善や株高による資産効果を背景に、内需の押し上げも期待されます。

外国為替市場においては、ドル円相場は米国の安定した経済指標を背景に、期初 130 円台から年間を通して円安トレンドが進んでおりましたが、11 月 13 日に年初来高値となる 151 円 91 銭をつけた後に反落し、植田日銀総裁の発言によるマイナス金利政策解除への期待感の高まりから 1 日で約 6 円も急落して 141 円台となり、円高ドル安の流れに転じた年末となりました。2024 年を迎え、米地銀の経営不安の再燃を機に円が買われたものの日米の強弱材料がもみ合いながら徐々に円安が進行、マイナス金利解除後も緩やかな日本の金融政策の示唆と米国の安定した労働需要と個人消費の堅調さで 150 円台を挟んで一進一退し、振り返れば総じてドルの強さを現す一年となりました。

日経平均株価は、期初より日銀の金融緩和策や経済再開の需要拡大で上り調子だったものの、7 月の 33 年ぶりの高値更新以降は夏枯れ相場や欧米の金融引き締め長期化懸念等から 4 か月連続で下落し、心理的節目を下回る 30,858 円 85 銭となりました。しかし、11 月から再び上昇基調に転

じ、日米の長期金利低下を背景に投資家の買いが優勢に立ち、11月20日には7月の高値を上回る33,853円46銭を記録しました。その後は日銀決定会合の様子見姿勢等で足踏みしましたが、年が明けてからは3か月連続で右肩上がりになり、3月に初の4万円台へ乗せた後も投資家の売り買いが交錯し、3月22日には4万888円43銭をつけ、史上最高値を更新しました。2024年3月末は前月末比1,203円25銭高の4万369円44銭で取引を終えました。

こうした経済環境のもと、当社におきましては「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2024年3月末の預り資産は36兆3,749億円となりました。

業績に関しましては、国内株式市場が活況を見せる中、「ゼロ革命」(売買手数料無料化)の影響から当連結会計年度の「委託手数料」は36,827百万円(前期比6.7%減)となりましたが、信用取引や有価証券貸借取引の増加により「金融収益」は66,130百万円(同43.2%増)、また外債販売に係る収益及び為替スワップ取引による収益の増加により、「トレーディング損益」は56,290百万円(同9.2%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益203,398百万円(前期比16.2%増)、純営業収益182,752百万円(同13.1%増)、営業利益68,686百万円(同10.6%増)、経常利益69,553百万円(同14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47,381百万円(同14.3%増)となりました。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・“タツノコプロ×SBI証券コラボ”のWEB CMの配信を開始(2023年4月)
- ・株式会社SBI新生銀行との自動入出金サービス「SBI新生コネクト」を開始(2023年4月)
- ・リアルタイムの米国株価、米国株価指数及び板情報をすべてのお客さまに無料で提供開始(2023年4月)
- ・株式会社北洋銀行との金融商品仲介業サービスを開始(2023年4月)
- ・投資一任サービス「SBIラップ×SBI新生銀行」の預り資産残高が100億円を突破(2023年5月)
- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の取扱いを開始(2023年5月)
- ・オリコカードでのクレジットカード投信積立サービス「オリコ投信積立」を開始(2023年5月)
- ・FXの取引実績に応じて「ポイント」が貯まる「FXポイントプログラム」を開始(2023年6月)
- ・2023年4月末時点でiDeCo(個人型確定拠出年金)の口座数が業界初となる80万口座を達成(2023年6月)
- ・全自動AI投資「SBIラップ」が一任契約増加件数で2022年度「業界No.1」を獲得(2023年6月)
- ・「SBI新生銀行・SBI証券の同時口座開設申込」の受付を開始(2023年6月)
- ・「SBI証券のiDeCo」での「DC Doctor」の提供を開始(2023年7月)
- ・「J.D.パワー 2023年NISA顧客満足度調査SM」<証券部門>総合満足度ランキング1位を受賞(2023年7月)
- ・「SBIラップ 匠の運用コース」の提供を開始(2023年7月)
- ・「J.D.パワー 2023年個人資産運用顧客満足度調査SM」<ネット証券 部門>総合満足度ランキング1位を受賞(2023年7月)
- ・本邦初、米国株英語ニュース自動翻訳サービスを開始(2023年7月)
- ・TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得(2023年8月)
- ・「SBIラップ」残高が500億円を突破(2023年8月)
- ・2023年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査「証券業種」第1位を獲得(2023年8月)
- ・「日経225マイクロ先物」「日経225ミニオプション」の手数料の引き下げを実施(2023年8月)
- ・投資初心者向けの新サービス「はじめて信用TM」の提供を開始(2023年8月)
- ・預り資産残高が30兆円を突破(2023年8月)
- ・国内主要証券初、TポイントとPontaポイントで国内株式に投資ができる「国内株式(現物)ポイント投資」サービスを開始(2023年8月)
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「Webサポート格付け」で「三つ星」を獲得(2023年9月)
- ・業界初となる国内株式信用口座100万口座を達成(2023年9月)
- ・主要ネット証券初、条件達成で米国株式信用取引手数料が無料(0ドル)になる大口優遇プログラムを開始(2023年9月)
- ・国内初となる証券総合口座1,100万口座を達成(2023年9月)

- ・国内株式の売買手数料無料化「ゼロ革命」を実施（2023年9月）
- ・「ゼロ革命」第2弾として、新NISAにおける米国株式及び海外ETF売買手数料の無料化を決定（2023年9月）
- ・子ども向け社会体験アプリ『ごっこランド』で「かぶすごろく」ゲームの提供を開始（2023年10月）
- ・WEBサイトでの操作とカスタマーサービスセンターへのお問い合わせをシームレスにつなぐサポートサービスの提供、新たに2拠点の稼働開始等、お問い合わせ窓口サービスを拡充（2023年10月）
- ・「公益財団法人日本電信電話ユーザ協会第26回企業電話対応コンテスト」の「会長賞」受賞及び「シルバーランク企業」に認定（2023年10月）
- ・SBI FX α （外国為替保証金取引）に6通貨ペアを追加（2023年10月）
- ・株式会社SBI新生銀行との間で「リアルタイム外貨入金・外貨出金」「米ドル定期自動入金サービス」を開始（2023年11月）
- ・米国Raymond James社とのリサーチの相互利用及び機関投資家向け営業業務で提携（2023年11月）
- ・セキュリティ・トークン「いちご・レジデンス・トークン」を発売（2023年11月）
- ・「ゼロ革命」第3弾として、リアルタイム為替取引における「米ドル/円」の為替手数料を無料化（2023年12月）
- ・SBI証券のポイントサービスに「PayPayポイント」を追加（2023年12月）
- ・ODXのPTS「START」を通じたSTセカンダリ取引を開始（2023年12月）
- ・「ROBOPRO for SBI証券」サービスを開始（2023年12月）
- ・「2024年 オリコン顧客満足度[®]ランキング ネット証券」15度目の総合1位、「2024年 オリコン顧客満足度[®]ランキング iDeCo証券会社」総合1位を獲得（2024年1月）
- ・さまざまな広告主が提供する割引クーポンの受取や米国株式の投資情報の閲覧が可能な「米株クーポン」サービスの提供を開始（2024年1月）
- ・投資信託の預り残高が10兆円を突破（2024年1月）
- ・株式会社青森銀行との入金サービス「青森銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2024年2月）
- ・国内初となる証券総合口座1,200万口座を達成（2024年2月）
- ・NISA口座開設件数（2023年）No.1を達成（2024年2月）
- ・人工知能（AI）を活用した公募投資信託「ROBOPRO ファンド」のインターネットコースでの取扱いを開始（2024年3月）
- ・「SBI証券のiDeCo（個人型確定拠出年金）」、業界初となる90万口座達成（2024年3月）
- ・クレカ積立上限額10万円へ引き上げ（2024年3月）
- ・無担保ローンサービス「SBIマネーアシスタント」を開始（2024年3月）
- ・「TOPIX先物」「ミニTOPIX先物」「JPX日経400先物」の手数料引き下げを実施（2024年3月）
- ・「三井住友カード つみたて投資」の積立設定金額が500億円を突破（2024年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は80,946百万円（前期比4.8%増）を計上しましたが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料

主にインターネット及び対面による株式取引により36,827百万円（同6.7%減）を計上しました。

- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により4,177百万円（同47.2%増）を計上しました。

- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売等により4,257百万円（同51.9%増）を計上しました。

- ・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料及びアドバイザー業務手数料等により35,684百万円（同11.0%増）を計上しました。

(トレーディング損益)

FX収益及び外債販売に係る収益等により 56,290 百万円 (同 9.2%増) を計上しました。

(金融収支)

信用取引の増加により「金融収益」は 66,130 百万円 (同 43.2%増)、「金融費用」は 12,923 百万円 (同 43.8%増) となりました。その結果、金融収支は 53,207 百万円 (同 43.0%増) となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は 114,065 百万円 (同 14.7%増) となりました。これは、金融商品仲介業者へ支払う手数料の増加により「事務費」が 28,643 百万円 (同 28.2%増) となったこと及び広告宣伝費の増加により「取引関係費」が 29,849 百万円 (同 21.7%増) となったこと等によるものであります。

ロ 直近の三連結会計年度における業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業収益	166,627	175,053	203,398
純営業収益	157,027	161,570	182,752
経常利益	62,057	60,951	69,553
当期純利益	40,935	41,743	47,993
包括利益	42,089	41,522	48,931
純資産額	248,459	248,063	259,862
総資産額	4,352,986	5,074,684	6,574,432
連結自己資本規制比率 (%)	320.5	322.8	291.5

Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,776	627,970
預託金	2,396,376	3,154,690
顧客分別金信託	2,049,355	2,817,356
その他の預託金	347,021	337,334
トレーディング商品	265,487	374,742
商品有価証券等	177,415	248,580
デリバティブ取引	88,072	126,161
約定見返勘定	9,984	56,947
信用取引資産	1,311,746	1,806,196
信用取引貸付金	1,074,280	1,574,482
信用取引借証券担保金	237,466	231,713
有価証券担保貸付金	58,838	118,491
借入有価証券担保金	56,790	118,271
現先取引貸付金	2,048	220
立替金	412	813
短期差入保証金	104,972	90,647
支払差金勘定	0	1,489
関係会社短期貸付金	—	17,400
前払費用	1,471	2,034
未収収益	21,295	27,245
その他	201,188	215,088
貸倒引当金	△125	△192
流動資産合計	4,989,425	6,493,565
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ₃ 2,023	※ ₃ 1,835
工具、器具及び備品（純額）	※ ₃ 2,631	※ ₃ 1,576
土地	2,164	2,164
リース資産（純額）	※ ₃ 695	※ ₃ 434
有形固定資産合計	7,516	6,010
無形固定資産		
のれん	—	28
借地権	0	0
ソフトウェア	24,060	26,192
ソフトウェア仮勘定	4,592	8,731
その他	1,139	13
無形固定資産合計	29,792	34,965
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₄ 23,886	※ ₄ 22,600
出資金	15	18
長期差入保証金	2,342	2,098
長期前払費用	1,514	938
繰延税金資産	7,240	8,902
その他	15,007	7,412
貸倒引当金	△2,057	△2,080
投資その他の資産合計	47,950	39,890
固定資産合計	85,259	80,866
資産合計	5,074,684	6,574,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	82,908	181,964
商品有価証券等	46,117	115,299
デリバティブ取引	36,790	66,664
信用取引負債	429,490	568,365
信用取引借入金	101,535	153,672
信用取引貸証券受入金	327,955	414,692
有価証券担保借入金	604,282	1,004,954
有価証券貸借取引受入金	581,582	988,554
現先取引借入金	22,700	16,400
預り金	1,432,483	2,076,040
受入保証金	1,050,997	1,319,226
有価証券等受入未了勘定	375	255
短期社債	205,991	326,864
短期借入金	756,800	615,748
1年内償還予定の社債	21,920	6,980
リース債務	465	397
未払金	11,789	12,509
未払費用	7,788	9,666
未払法人税等	3,015	3,133
前受金	5,041	24,189
賞与引当金	57	169
その他	7,311	4,068
流動負債合計	4,620,719	6,154,535
固定負債		
社債	68,330	65,673
長期借入金	122,500	74,500
リース債務	648	368
長期預り保証金	107	78
資産除去債務	900	842
固定負債合計	192,486	141,464
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 13,415	※5 18,569
商品取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金合計	13,415	18,570
負債合計	4,826,620	6,314,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	54,323
資本剰余金	62,136	76,732
利益剰余金	131,637	121,631
株主資本合計	242,096	252,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	16
為替換算調整勘定	958	1,909
その他の包括利益累計額合計	991	1,925
非支配株主持分	4,975	5,250
純資産合計	248,063	259,862
負債純資産合計	5,074,684	6,574,432

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
受入手数料	77,240	80,946
委託手数料	39,450	36,827
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手续费	2,838	4,177
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	2,802	4,257
その他の受入手数料	32,148	35,684
トレーディング損益	51,551	56,290
金融収益	46,192	66,130
その他の営業収益	69	31
営業収益計	175,053	203,398
売上原価		
金融費用	8,986	12,923
その他	4,495	7,722
売上原価合計	13,482	20,646
純営業収益	161,570	182,752
販売費及び一般管理費		
取引関係費	24,531	29,849
人件費	※ 21,330	※ 20,733
不動産関係費	14,853	15,240
事務費	22,343	28,643
減価償却費	7,703	8,000
のれん償却額	—	17
租税公課	3,046	4,567
貸倒引当金繰入れ	—	125
その他	5,631	6,887
販売費及び一般管理費合計	99,440	114,065
営業利益	62,130	68,686
営業外収益		
受取利息	247	329
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	365	963
補助金収入	42	—
持分法による投資利益	—	0
その他	102	133
営業外収益合計	764	1,434
営業外費用		
投資有価証券売却損	212	—
支払利息	59	70
為替差損	215	42
投資事業組合運用損	98	390
支払手数料	1,113	—
その他	244	64
営業外費用合計	1,943	567
経常利益	60,951	69,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23	77
固定資産売却益	208	102
関係会社株式売却益	841	—
特別利益合計	1,074	179
特別損失		
固定資産除却損	45	169
投資有価証券売却損	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	835	5,305
特別損失合計	881	5,475
税金等調整前当期純利益	61,143	64,257
法人税、住民税及び事業税	18,612	17,811
法人税等調整額	788	△1,547
法人税等合計	19,400	16,264
当期純利益	41,743	47,993
非支配株主に帰属する当期純利益	276	611
親会社株主に帰属する当期純利益	41,467	47,381

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	41,743	47,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△16
為替換算調整勘定	△209	954
その他の包括利益合計	※1,※2 △220	※1,※2 938
包括利益	41,522	48,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,244	48,315
非支配株主に係る包括利益	278	615

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	66,701	127,621	242,645
当期変動額				
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△4,323		△4,323
剰余金の配当			△35,000	△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益			41,467	41,467
連結範囲の変動			△2,451	△2,451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△241		△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△4,565	4,016	△549
当期末残高	48,323	62,136	131,637	242,096

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	1,170	1,214	4,599	248,459
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△4,323
剰余金の配当					△35,000
親会社株主に帰属する当期純利益					41,467
連結範囲の変動					△2,451
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△212	△222	376	153
当期変動額合計	△10	△212	△222	376	△395
当期末残高	32	958	991	4,975	248,063

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	48,323	62,136	131,637	242,096
当期変動額				
新株の発行	6,000	6,000		12,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△4,796		△4,796
剰余金の配当			△52,000	△52,000
親会社株主に帰属する当期純利益			47,381	47,381
連結範囲の変動			△3,520	△3,520
合併による増加		13,392	△1,866	11,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	6,000	14,595	△10,005	10,590
当期末残高	54,323	76,732	121,631	252,687

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	958	991	4,975	248,063
当期変動額					
新株の発行					12,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△4,796
剰余金の配当					△52,000
親会社株主に帰属する当期純利益					47,381
連結範囲の変動					△3,520
合併による増加					11,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	951	934	274	1,208
当期変動額合計	△16	951	934	274	11,799
当期末残高	16	1,909	1,925	5,250	259,862

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社の数 12 社

連結子会社の名称

SBI リクイディティ・マーケット(株)

SBI FXトレード(株)

SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY

(株)SBI ビジネスサービス

SBI マネープラザ(株)

SBI Securities(Hong Kong) Limited

SBI Securities(Singapore) Pte. Ltd.

SBI ベネフィット・システムズ(株)

SBI DCサポート(株)

SBI 辻・本郷M&A(株)

SBI シンプレクス・ソリューションズ(株)

SBI Shinsei International Limited

このうち、SBI Shinsei International Limited は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社に含めております。

(株)SBI BITS、SBI BITS Hong Kong Company Limited、(株)SBI アジャイル及びSBI プライム証券(株)は、株式譲渡のため、連結の範囲から除外しております。

SBI M&Aソリューション(株)は、2023年10月1日付で辻・本郷M&Aソリューション(株)と合併し、SBI 辻・本郷M&A(株)に社名変更しました。

持分法適用の関連会社数 1 社

持分法適用会社の名称

ベネフィット・ソリューション(株)

ベネフィット・ソリューション(株)は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合

六本木リアルティ・ツー匿名組合

六本木リアルティ・スリー匿名組合

神谷町キャピタル・ツー匿名組合

神谷町キャピタル・スリーA匿名組合

神谷町キャピタル・スリーB匿名組合

銀座リアルティ・ワン匿名組合

RF6匿名組合

内幸町キャピタル・ワンB匿名組合

内幸町キャピタル・ワンC匿名組合

内幸町キャピタル・ワンD匿名組合

内幸町キャピタル・ワンE匿名組合

恵比寿匿名組合

TMG1匿名組合

サポート46号匿名組合

大森匿名組合

八丁堀匿名組合

大森駅前匿名組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称

神谷町キャピタル・ワン匿名組合
六本木リアルティ・ツー匿名組合
六本木リアルティ・スリー匿名組合
神谷町キャピタル・ツー匿名組合
神谷町キャピタル・スリーA匿名組合
神谷町キャピタル・スリーB匿名組合
銀座リアルティ・ワン匿名組合
R F 6 匿名組合
内幸町キャピタル・ワンB匿名組合
内幸町キャピタル・ワンC匿名組合
内幸町キャピタル・ワンD匿名組合
内幸町キャピタル・ワンE匿名組合
恵比寿匿名組合
TMG 1 匿名組合
サポート 46 号匿名組合
大森匿名組合
八丁堀匿名組合
大森駅前匿名組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY 及び SBI Shinsei International Limited の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

ロ トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

ニ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、「商品先物取引法施行規則」第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため（一時点）、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等の際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため（一時点）、条件決定日に収益を認識しており、通常、履

行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、その見積もり期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	2,182	2,272

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 2022 年 10 月 28 日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018 年 2 月に企業会計基準第 28 号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第 28 号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の 2 つの論点について、企業会計基準第 28 号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025 年 3 月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	334,554百万円	446,718百万円
信用取引借入金の本担保証券	101,835	153,928
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	587,150	1,002,579
現先取引で売却した有価証券	22,698	16,400

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,049,781百万円	1,633,860百万円
信用取引借証券	228,567	217,865
消費貸借契約により借り入れた有価証券	989,706	1,443,314
現先取引で買い付けた有価証券	2,048	220
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	277,958	388,418

※3 減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産		
建物	2,748百万円	2,605百万円
工具、器具及び備品	4,093	2,907
リース資産	419	388
計	7,261	5,902

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(その他)	23,093百万円	21,183百万円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

- (1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
- (2) 商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

(連結損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入	380百万円	171百万円
退職給付費用	416	399

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14百万円	25百万円
組替調整額	—	△49
計	△14	△23
為替換算調整勘定：		
当期発生額	657	954
組替調整額	△867	—
計	△209	954
税効果調整前合計	△224	930
税効果額	4	7
その他の包括利益合計	△220	938

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△14百万円	△23百万円
税効果額	4	7
税効果調整後	△10	△16
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△209	954
税効果額	—	—
税効果調整後	△209	954
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△224	930
税効果額	4	7
税効果調整後	△220	938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	—	—	3,469,559
合計	3,469,559	—	—	3,469,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月13日 臨時株主総会	普通株式	投資有価証券 4,323	1,246	2022年9月13日	2022年9月13日
2022年9月27日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 15,000	4,323	2022年9月27日	2022年9月27日
2023年3月22日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権 20,000	5,764	2023年3月22日	2023年3月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,469,559	162,602	—	3,632,161
合計	3,469,559	162,602	—	3,632,161

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 臨時株主総会	普通株式	52,000	14,316	2024年3月25日	2024年3月25日

②配当財産が金銭以外であるもの

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月7日 臨時株主総会	普通株式	投資有価証券 4,796	1,382	2023年4月7日	2023年4月17日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	101,535
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレン ジャーとするシンジケートローン	99,500
その他	731,800

(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	153,672
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレン ジャーとするシンジケートローン	74,500
その他	567,748

保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	時 価	差額	取得価額	時 価	差額
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	23,839	23,886	46	22,576	22,600	23
(1) 株式	524	551	27	529	552	22
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	23,314	23,334	19	22,046	22,048	1
合 計	23,839	23,886	46	22,576	22,600	23

デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

連結財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第444条第4項の規定に基づき、第81期連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第82期連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。「Ⅲ 特別金融商品取引業者及びその子法人等の直近の二連結会計年度における財産の状況」に記載の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書および連結株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

経営の健全性の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
連結自己資本規制比率 (A/B) × 100	322.8%	291.5%
固定化されていない自己資本 (A)	294,159	312,843
リスク相当額合計 (B)	91,120	107,303
市場リスク相当額	4,424	5,522
取引先リスク相当額	62,337	74,227
基礎的リスク相当額	24,359	27,552
暗号資産等による控除額	—	—